

## 再評価時再評価結果(平成30年度)


担当課 : 徳島県砂防防災課

担当課長名 山名 剛

### 事業の概要

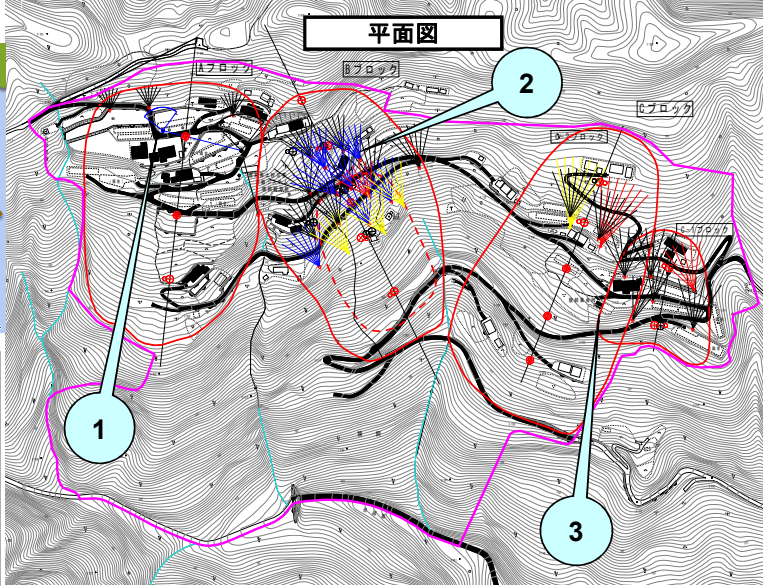
事業名	地すべり対策事業	事業区分	地すべり対策事業	事業主体	徳島県
事業箇所	美馬市穴吹町口山猿飼	箇所名	穴吹猿飼地すべり防止区域		
事業概要	地すべり防止施設(横ボーリング工、水路工、集水井工)				
事業の目的・必要性	穴吹猿飼地区における地すべり対策事業は、地すべり防止施設等の設置により、人家、迂回路の無い市道、集会所等への地すべり活動による被害を除去または軽減する事を目的としている。当地区の保全人家は10戸、地すべり変動によって市道や宅地に亀裂や沈下が生じていたことから早期対策の必要があった。				
総事業費	650 百万円				

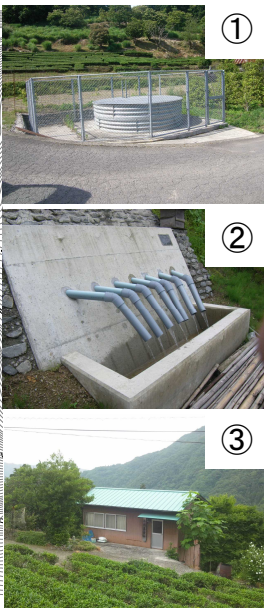
### 位置図 計画概要図



**穴吹猿飼地すべり防止区域**

#### 平面図





①  
②  
③

**凡例**

<span style="border: 1px solid pink; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span> 地すべり防止区域	<span style="color: red;">—</span> 地すべりブロック
<span style="color: blue;">—</span> 既設横ボーリング工	<span style="color: blue;">—</span> H25~H29実施横ボーリング工
<span style="color: red;">—</span> H30実施横ボーリング工	<span style="color: yellow;">—</span> H31以降計画横ボーリング工
<span style="color: blue;">—</span> 既設集水井工	<span style="color: blue;">—</span> H25~H29実施集水井工
<span style="color: black;">—</span> 既設水路工	

### 事業評価結果

事業全体の投資効率性	基準年度	B/C	残事業B/C	総費用		総便益	
	平成30年度	1.6	5.4	904百万円	工事費・調査観測費 等	1443百万円	人家10戸、道路 等
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人家の保全: 家屋被害等の軽減</li> <li>・市道の保全: 道路被害の軽減</li> <li>・耕地の保全: 農作物被害の軽減</li> <li>・人命の保全: 人身被害の軽減</li> </ul>						
ソフト対策	土砂災害警戒区域に指定済みであり、警戒避難体制の整備に寄与している。						
社会経済情勢等の変化	当地区では事業着手時から保存人家が15戸から10戸に減少したが、地域の高齢化が進み、自力では避難が困難な住民が増加しているため、依然として早急な対応が必要な状況である。						
事業の進捗状況	全3ブロックで着手しており、Aブロックで横ボーリング工及び集水井工、Bブロックで横ボーリング工及び水路工、Cブロックで横ボーリング工の対策を実施した。今後はBブロック及びCブロックで残計画の対策工を実施し、全体としては平成33年度の概成を目指している。 平成30年度の進捗率は事業費ベースで78.3%である。						
感度分析	感度分析の結果においても事業の効果は確保されている。 事業費+10%:1.4, 事業費-10%:1.8, 工期+10%:1.6, 工期-10%:1.6, 資産+10%:1.7, 資産-10%:1.5 残事業費+10%:5.0, 残事業費-10%:5.8, 残工期+10%:3.9, 残工期-10%:5.4, 残資産+10%:5.8, 残資産-10%:4.9						
事業進捗の見込み	平成33年度完了に向けて、特に隘路なし。						
対応方針(案)	継続						
対応方針理由	これまでの対策は地下水位の低下へ一定の効果はあるが、地すべり変動が収束していないため対策の必要がある。また、地元からの要望が高く、事業に対し協力的であり、事業進捗が見込めることから総合的に判断した。						

※総費用、総便益は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

### 継続の理由

区域内では依然として地下水位が高く、さらなる対策が必要である。また、上記事業評価の結果、費用対効果が1.0を上回り、事業進捗も78.3%と事業完了が比較的近い。  
したがって、地域の人命・財産の安全を確保するため、平成33年度の完成に向けて地すべり対策事業を実施していく。